

重要取組シート

財政局 財政部 資金課

取組項目		ふるさと納税の取組の推進																																						
現状・課題		【現状】 個人からのふるさと納税は、返礼品の充実など積極的に推進したことにより、受入額は令和 4 年度の約 11.6 億円、令和 5 年度の約 15.5 億円と大幅に増加した。 また、企業版ふるさと納税については、令和 2 年度に地域再生計画の内閣府認定後、寄附募集事業の拡充を行い、寄附受入額は令和 5 年度で約 42 百万円に増加した。 個人からのふるさと納税実績の推移（過去 5 年間）（単位：件、億円） <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>1,183</td> <td>2,772</td> <td>5,765</td> <td>17,742</td> <td>31,302</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>0.4</td> <td>0.8</td> <td>2.1</td> <td>11.6</td> <td>15.5</td> </tr> </tbody> </table> 企業版ふるさと納税実績の推移（過去 4 年間）（単位：件、千円） <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>0</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>0</td> <td>2,300</td> <td>5,200</td> <td>42,812</td> </tr> </tbody> </table> ※R2 年度に地域再生計画の内閣府認定を受ける							R1	R2	R3	R4	R5	件数	1,183	2,772	5,765	17,742	31,302	金額	0.4	0.8	2.1	11.6	15.5		R2	R3	R4	R5	件数	0	5	4	14	金額	0	2,300	5,200	42,812
			R1	R2	R3	R4	R5																																	
		件数	1,183	2,772	5,765	17,742	31,302																																	
		金額	0.4	0.8	2.1	11.6	15.5																																	
			R2	R3	R4	R5																																		
件数	0	5	4	14																																				
金額	0	2,300	5,200	42,812																																				
【課題】 安定的な歳入確保のため、さらなる寄附の獲得に向けた取組を推進する必要がある。																																								
取組の内容		○様々な手法を活用し、冴らしい魅力的な返礼品の更なる充実 ・事業者への積極的なアプローチ ・体験型返礼品の企画立案 ○ふるさと納税ポータルサイトを活用した PR の実施 ・ふるさと納税ポータルサイトを活用し、返礼品情報を効果的に発信 ○企業版ふるさと納税制度の積極的な活用 ・地域再生計画に位置付けられる地方創生に資するプロジェクトの所管局と連携の上、積極的な寄附募集を実施 ・寄附募集事業の PR 媒体を作成し、東京事務所等と連携した積極的な PR を実施																																						
スケジュール	前期 (～7 月)	☐ ふるさと納税返礼品の募集・協力事業者へアプローチ（随時） ☐ 企業版ふるさと納税募集事業の検討、PR 媒体の作成																																						
	中期 (～11 月)	☐ ふるさと納税ポータルサイトを活用した PR の実施（随時） ☐ 各種イベント等で本市ふるさと納税を案内（随時） ☐ 東京事務所等と連携した企業版ふるさと納税募集事業の PR を実施																																						

(様式 4)

	後期 (～3 月)	☐ ふるさと納税ポータルサイトを活用した PR の実施（随時） ☐ 東京事務所等と連携した企業版ふるさと納税募集事業の PR を実施	
	次年度 以降	☐	
進捗の状況	前期 (～7 月)	☐ ふるさと納税返礼品の協力事業者へアプローチし、返礼品を拡充（通年） ☐ 企業版ふるさと納税募集事業の確定、企業向け PR パンフレットの作成（7 月） ☐ ふるさと納税ポータルサイトと連携し、関西の商業施設にて本市ふるさと納税の PR を実施（7 月）	
	中期 (～11 月)	☐ メールマガジンの配信や広告掲載等ふるさと納税ポータルサイトを活用した PR を実施（随時） ☐ 企業版ふるさと納税の活用事業の PR 冊子を作成し関係局等と連携の上で、市内経済団体や市外企業に対して PR を実施（8 月以降） ☐ 体験型返礼品の拡充や現地決済型ふるさと納税の仕組みを新たに導入（11 月） ☐ ふるさと納税を特集した冊子に本市返礼品等を掲載し PR を実施（11 月） ☐ 東京事務所と連携し東京さかい交流会にて本市ふるさと納税の PR を実施（11 月）	
	後期 (～3 月)		
2025 堺市基本計画	該当する 施策		
	寄与する KPI		目標値（2025 年度）
未来都市計画 堺市SDGs	最も貢献する SDGsのゴール	ゴール番号	
	寄与する KPI		目標値（2025 年度）